

経営比較分析表（令和5年度決算）

茨城県 水戸市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	84.28	0.40	60.83	2,989

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
268,843	217.32	1,237.08
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,067	0.63	1,693.65

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
□ 令和5年度全国平均

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率(%)

引き続き100%を超えており、収益の約6割を一般会計補助金で賄っている。使用料収入の確保と維持管理費の削減に努めていく必要がある。

② 累積欠損金比率(%)

一般会計からの繰り入れは、当該年度に必要な分だけを繰り入れる方針としているため、年度末における流動資産が少なくなっている。

③ 流動比率(%)

企業債残高対事業規模比率

企業債の償還の進捗により、類似団体平均値と同程度の値となった。今後は、新たに整備を計画しているため、値が増加するものと見込まれる。値が過大に増加しないよう、引き続き適切な新規借入の管理に努める。

④ 経費回収率(%)

維持管理費は微減となったものの、有収量及び使用料収入も微減となったため、経費回収率及び汚水処理原価が悪化した。水洗化率は高い水準にあるため、維持管理費の削減に努めるとともに、使用料の水準について検討を行い、改善を図りたい。

⑤ 汚水処理原価

維持管理費は微減となったものの、有収量及び使用料収入も微減となったため、経費回収率及び汚水処理原価が悪化した。水洗化率は高い水準にあるため、維持管理費の削減に努めるとともに、使用料の水準について検討を行い、改善を図りたい。

⑥ 施設利用率(%)

施設の完了から相当の年数が経過しており、施設利用率、水洗化率ともに類似団体平均値よりも高い数値となっている。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率(%)

法適用からの経過年数が短いため、減価償却累計額が小さく、値も低くなっている。

本市の特定環境保全公共下水道事業では、減価償却の進行により毎年3%程度の増加ペースを維持しており、令和5年度においては類似団体平均値をわずかに上回った。

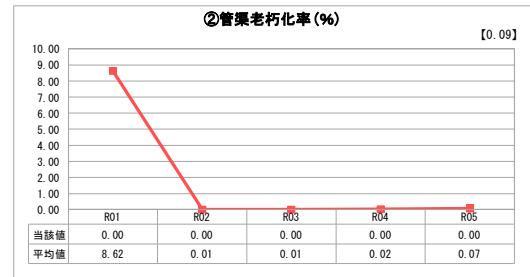
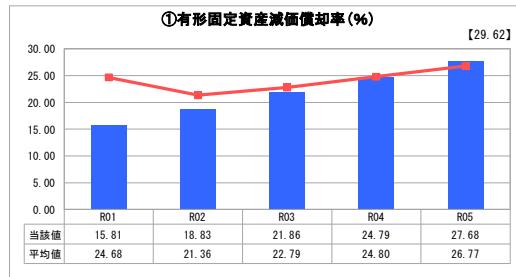
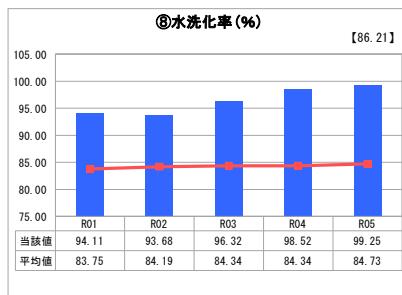
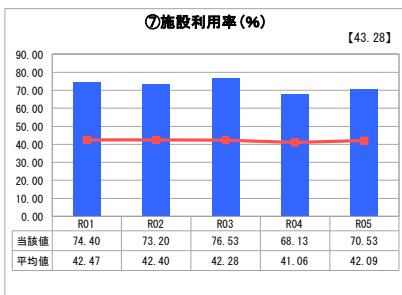
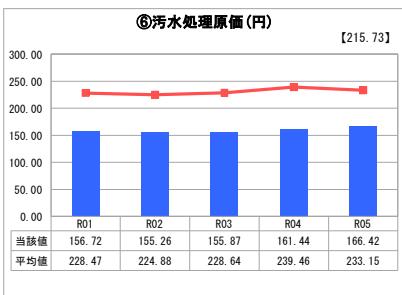
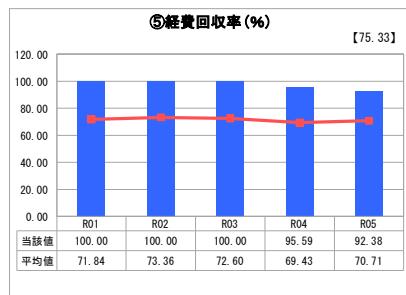
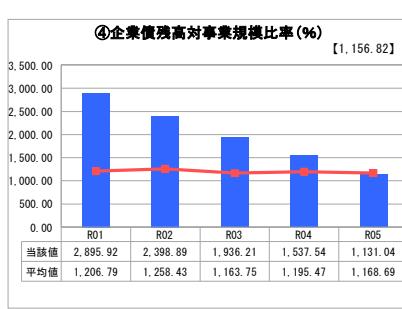
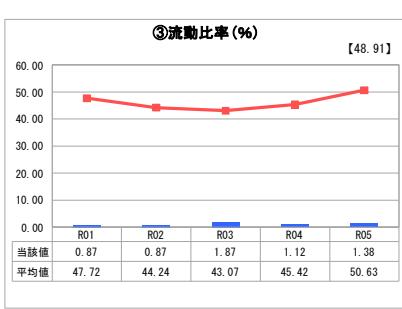
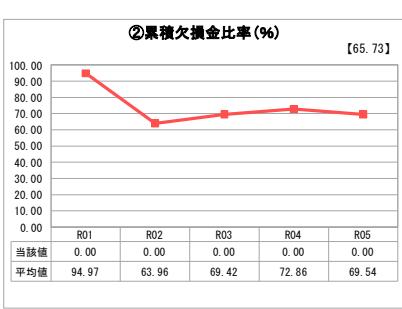
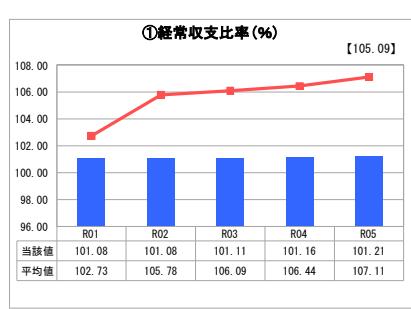
② 管渠老朽化率(%)

特定環境保全下水道事業は、平成4年に事業を開始しており、管渠の耐用年数を経過していないため0%となっている。当面の間は、定期的に点検を実施し、機能保全に努める。

全体総括

「1. 経営の健全性・効率性について」は、経費の増加は落ち着いたものの、使用料収入の微減により、各経営指標が悪化した。使用料収入については、高い水洗化率を維持しているものの、総人口及び世帯当たり有収水量の減少がみられるため、今後も減少するものと考えられる。引き続き企業債残高の縮減を図りながら、経営基盤の強化に努め、将来にわたる安定的な事業体制を構築していく。

「2. 老朽化の状況について」は、耐用年数を経過した管渠がないため、現時点での老朽化の度合いや更新スケジュールを把握し、必要に応じて修繕工事を実施していく。



* 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。